

地域医療再生計画の期間

平成23年4月1日から平成25年度末までの期間を対象として定めるものである。

総事業費約53億円
(基金充当額約24億円)

現状分析

I 医師不足

- ・⑳人口10万対医師数174.4人ワースト5位前後で推移。
- ・本県出身全国医学生が増、県内研修医採用者の増。
- ・政策医療の中心的役割の自治体病院の医師不足が深刻。
- ・産科医が少ない中で、青森県周産期医療システム構築、運用。
- ・一方で、上十三圏域をはじめ、分娩可能産科施設の減少、産科医の高齢化。

II 短い平均寿命

- ・男性 ⑰76.27才
昭和50年から連続最下位
- ・女性 ⑰84.8才
平成12年から連続最下位
- ・三大死因の標準化死亡比男女とも高い。
- ・死因の3割を占めるがん75才未満年齢調整死亡率 男性、女性とも、連続して最下位グループ
- ・がん登録の精度向上が課題。
- ・脳卒中は速やかな受診必要。

III 厳しい自然・地理条件下での医療提供

- ・全国8位の広い県土に人口が拡散し、津軽下北の両半島を有するため、高次医療機関アクセス困難
- ・東日本大震災で停電等の二次災害により災害拠点病院等の医療機能が大幅に制限。生命維持に直結する人工透析・産科医療機関の多くが機能停止。
- ・原発事故で、県民の原子力災害への不安増大。

課題

1. 本県出身の全国医学生、弘前大学医学部地域枠の医学生が県内で充実した臨床研修を受け、後期研修医等として定着することが必要。臨床研修医の住環境整備が必要。

2. 医師不足のなかで、限られた医療資源を有効活用するため、政策医療に係る医療機関の役割分担と連携強化が必要。

3. 産科医療施設の減少に対応するための地域周産期母子センター等の施設拡充、遠隔地からの患者の受入環境の整備が必要。

1. がん対策では、がん登録の精度向上、医療従事者の資質向上、患者団体の育成が必要。都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化とがん医療に携わる医療機関への支援が必要。

2. 脳卒中对策では、県民への脳卒中に係る正しい知識の普及による早期発見、早期治療の促進が必要。脳卒中医療に係る医療機関の機能強化が必要。

1. 高度救命救急センターが3次救急医療機能を十分に果たせるよう、弘前大学医学部附属病院のICU機能強化が必要。県民への救急医療体制に関する正しい知識の普及が必要。

2. 災害拠点病院等の災害時の機能強化が必要。人口透析・産科医療機関の停電時の医療機能確保が必要。

3. 県民への緊急被ばく医療体制、放射線の健康影響等に係る基本的な知識の普及が必要。

目標

1. 県内臨床研修、後期研修体制の充実による臨床研修・後期研修医の確保とスキルアップを図る。
2. 政策医療を担う病院の院長会議、圏域単位の医療の質向上を図る。ITを活用した医療情報の共有化を図る。
3. 県南地域での産科医療施設の減少に対応する施設の整備、遠隔地からの患者受入施設の整備を行う。

1. がん対策強化のため、がん登録の推進、がん診療に携わる医療従事者の育成や患者団体への支援を行う。都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化と医療連携を行う。
2. 脳卒中对策強化のため、県民への正しい知識の普及を図る。速やかに適切な専門的治療が受けられる体制の整備を図る。

1. 弘前大学医学部附属病院のICU機能の強化を図る。県民に対し、救急医療に関する正しい知識の普及を図る。
2. 災害拠点病院等の災害時の機能強化を図る。人工透析・産科医療機関の停電時の機能確保を図る。
3. 県民への緊急被ばく医療体制、放射線の健康影響等の基本的な知識の普及を図る。

具体的な施策

- ①臨床研修プログラム充実強化事業 39百万円(全額基金)
- ②研修医宿舎等整備事業 6.9億円(基金2.2億円)

- ①政策医療連携病院長会議 3百万円(全額基金)
- ②地域医療力向上・支援事業18百万円(全額基金)
- ③デジタルワーク育成支援事業12百万円(全額基金)
- ④地域医療情報共有システム構築1.1億円(全額基金)

- ①八戸市立市民病院周産期センター拡充 12億円(基金6億円)
- ②周産期待機宿泊施設整備・試行的運用58百万円(基金17百万円)

- ①がん登録促進事業11百万円(8百万円)
- ②がん医療従事者育成促進事業10百万円(全額基金)
- ③がん患者団体等活動支援事業24百万円(全額基金)
- ④都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業7.8億円(基金2.6億円)

- ①脳卒中对策キャンペーン30百万円(全額基金)
- ②脳卒中对策フォーラム等4百万円(全額基金)
- ③脳卒中医療機能強化設備整備事業2.1億円(基金1.1億円)

- ①弘前大学医学部附属病院ICU増床12.8億円(基金5億円)
- ②救急医療対策キャンペーン30百万円(全額基金)
- ③救急医療を地域で考える会議3百万円(全額基金)
- ④救急医療を地域で考えるフォーラム等3百万円(全額基金)

- ①災害拠点病院等施設・設備整備事業5.6億円(基金2.7億円)
- ②災害拠点病院等体制整備事業18百万円(全額基金)
- ③人工透析・産科医療機関機能確保事業1.5億円(基金0.6億円)
- ④被ばく医療普及啓発事業21百万円(全額基金)